

人 事

●公平委員会委員の任命

3月30日をもって任期満了となる、佐藤千尋委員の後任に引き続き同氏の選任が同意されました。

●固定資産評価審査委員会委員の任命

5月8日をもって任期満了となる、植田道治委員の後任に引き続き同氏の選任が同意されました。

補正予算

●平成21年度一般会計

平成21年度新冠町一般会計は、既定の歳入歳出予算額から38、466千円を減額し、総額を55億8、773万3千円としました。

町長行政報告

新冠町過疎地域自立促進市町村計画の策定について

我が国は、1960年代にはじまる経済の高度成長に伴い、人口、産業の大都市圏への過度の集中により、地方においては人口が激減し、農山漁村地域を中心に産業基盤、生活基盤の整備の立ち後れから地域社会の基盤が揺らぎ生活水準、生産機能の維持が困難となっております。昭和45年

に「過疎地域対策緊急措置法」を制定し、その後、昭和55年に「過疎地域振興特別措置法」、平成2年に「過疎活性化特別措置法」、平成12年には「過疎地域自立促進特別措置法」と、10年毎に社会の変化にきめ細かく対応するため、新法が制定されてきたところであります。

人口減少率など要件を満たすと過疎地域の指定を受け、これにより地方交付税で補てんされる過疎対策事業債の発行や、地方税での優遇措置などが受けられますので、本町も昭和45年に指定を受け、その対策を講じてきているところであります。

過疎地域の状況は、今年2月1日現在で全国1、755市町村の内722市町村（41・1％）が過疎地域の指定を受けており、人口割合で8・3％、面積割合で国土の54％を占めております。

とりわけ過疎地域は、豊かな自然や歴史・文化を有し、また都市に対する食料・水・エネルギーの供給、国土・自然環境の保全、森林による地球温暖化や災害の防止など多大な貢献をしており、過疎地域が安心・安全に暮らせる地域として再生され、都市と過疎地域が相互に支えあう新しい形の「持続可能な共生社会」の展開が期待されております。

現行の過疎法は、平成12年に「過疎地域自立促進特別措置法」として制定されたもので、10年間の時限立法により今年3月末に失効するものでありますが、過疎地域においては、人口の激減と高齢化がさらに加速し、集落の維持さえも危ぶまれるほど地域の衰退が進行していることや昨今の調査で、住民の意識が子育てできる環境、医療や福祉、防災などといった、地域に住み続けるための生活面での安全を期待していることが明らかになったこと、さらに、即効性が求められており、引き続き総合的な過疎対策を充実強化し、過疎地域の振興を図られるよう全国過疎地域自立促進連盟をはじめ関係市町村並びに関係団体が「新たな法律の制定を求める運動」を展開してきたところ、これまでと同様議員立法として提案され、現行法の失効期限を6年間延長させることで、今国会でその改正案の審議が行われております。

改正案であります、制度活用 の前提となる市町村計画の策定について「定めなければならない」から「定めることができる」とし、市町村の意思によるものとなりました。新たな指定要件として、平成17年の国勢調査による人口減少率、財政力指数が全国平均以下で、さらに、人口要件のうち高齢者比率に加え、若年者比率も要件に加わったことにより、新たに全国で58市町村が指定を受けることになります。

また、過疎対策事業債による財政支援では、これまでの道路、下水道などのインフラ整備に加え、認定こども園、図書館、太陽光発電施設などにも整備が拡大されるところに、医師や生活交通の確保などの直接ソフト事業にも充当されることとなっており、より地域が行う施策への活用が認められることとなります。

本町の過疎地域自立促進市町村計画も今年3月末を以て終了することから、本来であれば新たな計画を策定しなければなりません、法案の審議が現在行われておりますので、第5次新冠町総合計画に沿っ

第1回 定例会

議会

3月10日に招集された第1回定例町議会は3月18日、全日程を終えて閉会しました。

今定例会では、小竹町長、辻本教育長の行政報告のほか、平成22年度当初予算案等が審議されました。その主な内容についてお知らせいたします。

た計画の策定作業を進め、法案成立後あらかじめ北海道が定める自立促進方針に基づき協議を行い、協議が整い次第、速やかに当該計画について議会の議決を得たいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

新冠町災害時要援護者避難支援について

一昨年から災害時における高齢者や障がいをお持ちの方などで避難に支援を要する方々の調査及びその避難支援体制の整備を、関係自治会長はじめ役員の皆さんや民生委員の皆さんのご協力をいただき進めてまいりました。

その結果、本人の申し出により、町内には387名の方が、災害時に避難のための援護が必要であることが明らかにになりました。

これらの方々からは、個人情報等の取り扱いに関しての同意が得られていることから、入手した情報については個人情報保護条例の規程のもとに、関係機関と情報を共有化し、支援体制づくりの調整を行ってきたところであります。

このプランの体制については、何時起こるか分からない災害の避難を的確に行うため、この四月からスタートさせるとともに、常に自治会並びに関係者と情報の共有化を図り連携を密にして万全を期してまいりたいと考えております。

なお、将来的には、さらに高齢化が進み支援を要する方も増加することから、これに対応する方策について、自治会をはじめ地域の皆さんと協議を重ね、改善などを行

いながら支援体制を持続させてまいりたいと考えております。

特に、要援護者支援に係る支援者の技術向上、情報伝達や誘導方法、基本的な救急法に関する訓練やヘルメット、工具などの資材の整備など必要なソフト、ハードも含め、関係自治会と協議をしながら整備を進めていきたいと考えおりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

支庁制度改革について

約百年続きました日高支庁は、「北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例」が、本年4月1日から施行され、日高振興局へと名称が変わることになりますことから、これまでの支庁制度改革についての経緯・経過並びに概要についてご報告いたします。

北海道では、地方分権等の進展を踏まえ、支庁制度に関する長期的な視点に立つて改革の方向性や今後の進め方など、改革の具体化を図るため、平成17年3月に「支庁制度改革プログラム」を策定し、プログラムに基づく具体的な検討に当たって、平成18年6月に「新しい支庁の姿（骨格案）」、平成19年11月に新しい支庁の所管区域を含む「新しい支庁の姿（原案）」を策定し、パブリックコメントの実施や地域意見交換会の開催、市町村への意見照会等を行い、平成20年2月に「新しい支庁の姿（案）」を策定。さらに道議会や地域意見交換会等での議論を踏まえ、「新しい支庁の姿（修正案）」を策定後、平成20年6月第2回定例道議会に「北海道総合振興局設置条例案」が提出され、14支庁を9総合振興局と5振

興局に再編し、「支庁として総合振興局を設置、支庁の出張所として振興局を置く」とされました。

一方、このことに対して北海道町村会や北海道町村議会議長会など北海道地方4団体の理解を得て、地域格差を拡大させる一方向的な地方切り捨ての提案に反対する、全道的な運動展開を行ってきたのにも関わらず、道議会では賛成多数で本条例案が可決したところであります。

その後も、北海道に対して北海道町村会をはじめ地方4団体による支庁制度改革に関する要請が行われ、知事との意見交換により、道と地方4団体が合意により、昨年3月の第1回定例道議会において「北海道総合振興局設置条例」の改正条例として「北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例案」を提出し、可決されたところであります。

これによって、総合振興局の出張所となっていた振興局は、総合振興局と同列の支庁として位置付けられましたので、今後は地域に必要な振興局の在り方等について地域あげて議論することとして、これまでの「日高管内日高支庁存続連絡協議会」を「日高振興局を考える連絡協議会」に名称を変更し、広域事務を含め振興局の姿が見えない中で、管内の住民生活の確保や産業振興を図るために、管内一体となった運動の展開や対応が求められ、組織を継続し、新しい支庁の姿を示すため慎重に検討を重ねてまいりました。

また、支庁制度改革と合わせて住民生活に大きな関わりがある土木現業所や日高教育局につきましても、これまでと同様な

位置付けと、概ね体制も維持されることになっております。

しかし、体制が維持されるというものの、道の厳しい財政状況の中では、事務の効率化、組織のスリム化は避けられないものと思われることから、道は、これまで支庁で取扱っていた、104の事務を平成22年から順次広域事務として、総合振興局に統合することで提示しておりますが、このことが地域住民の生活に大きな影響が生じることや振興局長の権限が、事務の統合により大幅に縮減されることなどから、その見直しを要望しているところであります。

とりわけ、日高管内における災害発生時の対応やその復旧に関する事務、許認可等の処分権限に関する64事務に関しては、広域事務から外し、振興局に残すよう要望書を提出しております。

去る2月20日浦河町で開催されました、条例に基づく知事との公式な協議の場において、先に提出の要望に対する回答があり、事務の協議の進め方としては、今後、更に地域と十分に協議・検討することとてあります。

今回の協議では、一定の前進がなされましたが、道の回答は、もう一步踏み込んだ内容ではないことから、今後も日高管内の各地域の住民生活に大きく関わる案件については、十分に話し合いを行っていくこととしております。

浦河赤十字病院の増改築について

浦河赤十字病院は平成15年の浦河沖地震により大きな被害を受け、病院建物の一部が使用不能になるなど、その機能を充分